

経営比較分析表（令和6年度決算）

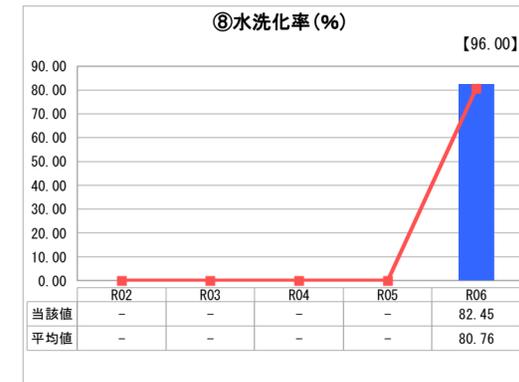
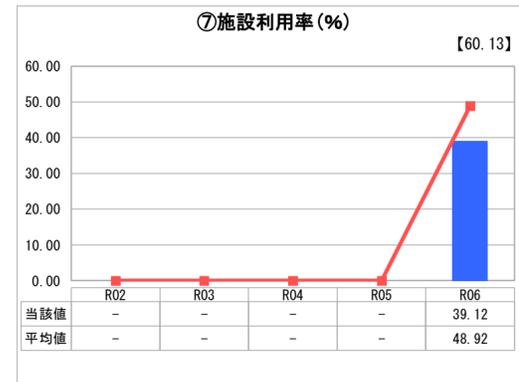
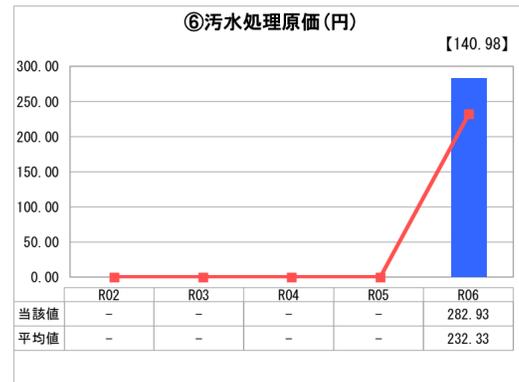
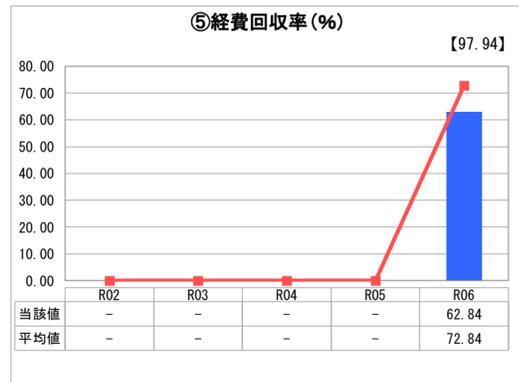
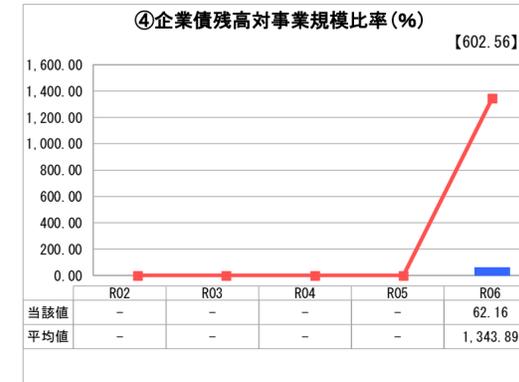
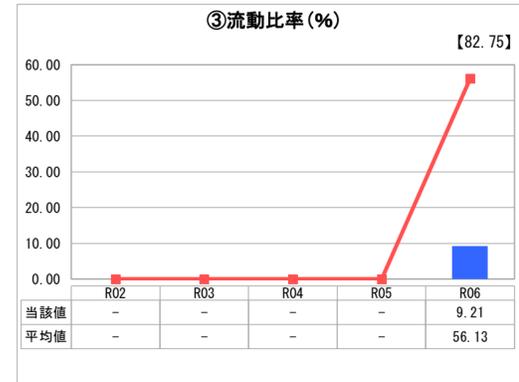
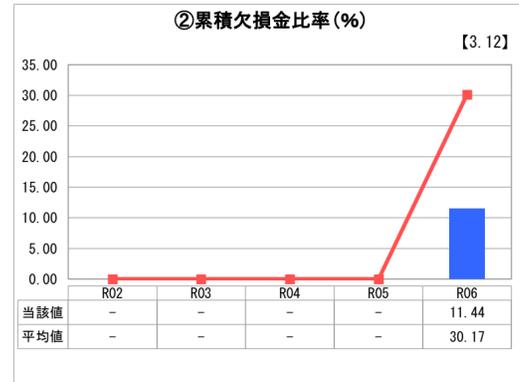
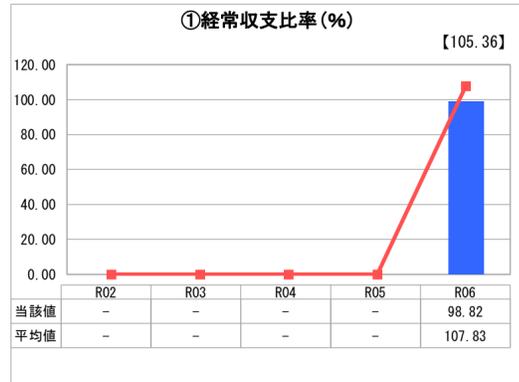
岐阜県 関ヶ原町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.43	81.87	87.24	3,520

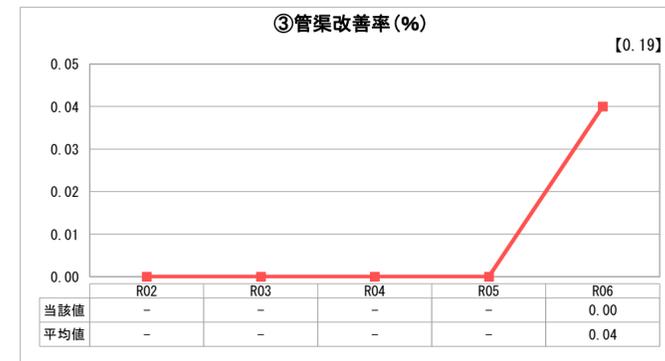
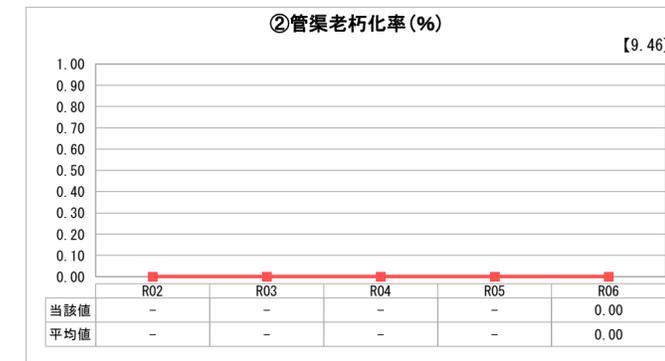
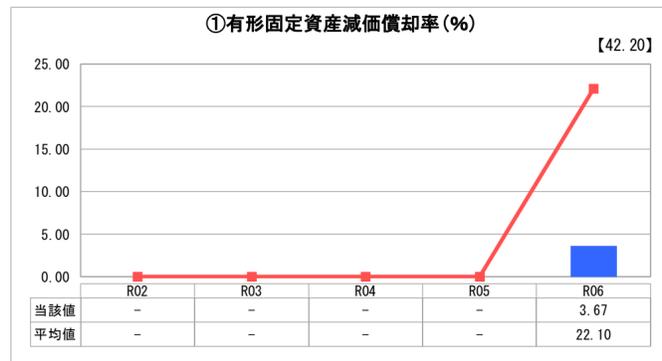
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,135	49.28	124.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,991	2.95	1,691.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%を下回っており、単年度の損益が赤字となっている。減価償却費の計上によるものが大きく、直ちに資金繰りが悪化するものではないが、持続的な事業運営を見据え維持管理経費の削減に努める等、経営改善を図っていく必要がある。

法適用初年度となる令和6年度の損益が赤字であることから累積欠損金が生じている。損益黒字を目指し欠損金を解消していく必要がある。

必要となる事業を行って投資規模が低い全国平均や類似団体平均と比較して企業債残高対事業規模比率は低い水準にある。

使用料収入の減により年々右下がりの傾向であり、全国平均や類似団体平均と比べて低い水準である。下水道使用料の確保と維持管理費等の経費削減により、更なる経営の健全化・効率化に努める必要がある。

汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を大きく上回っており、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組により経営改善を図っていく必要がある。

施設利用率は、全国平均や類似団体平均とも下回っており、今後、処理施設の更新工事を行う際には、将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態とならないか、過大なスペックとならないかにより留意し、投資規模の適正化に努めていく必要がある。

水洗化率は、類似団体平均を上回っているが全国平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

令和6年度に法適用したことから、減価償却は1年分のみが計上している。

供用開始後の経過年数27年程度であるため耐用年数を到来していないため、老朽化率はゼロとなっている。

供用開始後の経過年数27年程度であるため耐用年数を到来していないため、管渠の更新を要する状況出ないため改善は実施していない。

全体総括

経営の健全性・効率性について、全国平均に比べ経費回収率は低く、汚水処理単価が高いため使用料の見直しの検討や維持管理費の削減に努める必要がある。

管渠の調査点検の結果により改善する管渠は無いが、処理施設の更新時業は今後続くため先送りしている事業等と優先すべき事業を見直し経営戦略計画に基づき設備投資を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。